

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	152,554,803	流動負債	89,766,261
現金預金	78,506,437	工事未払金	39,442,953
完成工事未収入金	23,987,929	リース債務	2,644,740
貯蔵品	307,414	未払金	6,252,733
未成工事支出金	49,753,023	未払費用	1,330,257
		未払法人税等	9,005,628
		役員賞与引当金	3,960,000
		未成工事受入金	26,583,000
		預り金	546,950
固定資産	6,881,492	固定負債	60,116,185
有形固定資産	6,622,862	長期借入金	50,000,000
建物	3,176,054	役員退職慰労引当金	9,455,000
機械装置	122,308	リース長期債務	661,185
備品	176,000	負債合計	149,882,446
リース資産	3,148,500		
無形固定資産	30,000	純資産の部	
電話加入権	30,000	株主資本	9,553,849
投資その他の資産	228,630	資本金	20,000,000
長期前払費用	218,630	利益剰余金	△10,446,151
その他投資等	10,000	その他利益剰余金	△10,446,151
		繰越利益剰余金 (うち当期純利益)	△10,446,151 (20,787,335)
		純資産合計	9,553,849
資産合計	159,436,295	負債及び純資産合計	159,436,295

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………
(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成24年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、200%定率法)

- ② リース資産 ……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備え、支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。